

記載例

日付を入力すること

様式第1号（第5条関係）

令和7年1月15日

横浜市障害児通所支援事業所等物価高騰対策支援金 交付申請書兼実績報告書

（申請先）
横浜市長

（申請者）
法人名 株式会社横浜市障害児支援
所在地 横浜市本町6-50-10
代表者職・氏名 代表取締役 横浜 花子
担当者名 横浜 一郎
電話番号 045-671-4274
e-mailアドレス kd-syogaijifukuho@city.yokohama.jp

横浜市障害児通所支援事業所等物価高騰対策支援金交付要綱第5条の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて横浜市障害児通所支援事業所等物価高騰対策支援金の交付を申請します。なお、物価高騰対策支援金の交付を受けるにあたっては、横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月30日横浜市規則第139号）及び横浜市障害児通所支援事業所等物価高騰対策支援金交付要綱を遵守します。

【申請内容】

	障害児通所支援事業所	障害児相談支援事業所
事業所名	キッズハウスよこはま	
事業所番号	1450123456	
事業開始年月日	令和6年5月1日	
申請する補助額		
光熱費等補助	30,000 円	円

【誓約内容】

以下の条件を全て満たすことを誓約します。

- 申請事業所について、事業を開始しています。また、休止・廃止を行っていません。
- 申請事業所について、令和7年3月31日まで事業を継続する見込みです。
- 申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や、交付要件に該当しないことが判明した場合には、本物価高騰対策支援金を返還します。

【添付書類】

共通

○令和6年度サービス提供分障害児通所給付費等支払決定額通知書（写）等、事業実施継続していることがわかる書類

日付は空欄にすること

様式第5号（第10条関係）

年 月 日

横浜市障害児通所支援事業所等物価高騰対策支援金
交付請求書

（請求先）
横浜市長

（請求者） ※原則、様式第1号と統一。異なる場合は、委任状を添付。

法人名 株式会社横浜障害児支援

所在地 横浜市本町6-50-10

代表者職・氏名 代表取締役 横浜 花子

事業所番号 1450123456

（担当者）

氏名 横浜 一郎

連絡先 045-671-4274

横浜市障害児通所支援事業所等物価高騰対策支援金交付要綱第11条の規定に基づき、下記のとおり請求します。

なお、本請求書は、第7条第1項に規定する交付決定があった場合にのみ有効とします。また、本請求書の請求日については、同条に規定する交付決定日の翌々日にすることとします。

- 1 請求金額 30,000 円
2 振込口座

振込先	金融機関名及び支店名	横浜銀行 横浜支庁支店
	(金融機関番号／支店コード)	0138 / 217
	預金種別及び口座番号	普通 No.9876543
	口座名義 (カナ)	ヨコハマ ハナコ

カタカナで記載

※「口座名義人」が「請求者」以外の場合は、委任状を添付してください

- 3 添付書類
(1) 横浜市物価高騰対策支援金交付決定通知書兼交付額確定通知書の写し
(2) 上記振込先がわかる金融機関の口座の通帳等の写し

（留意事項）

本様式は、押印省略可能。

ただし、請求委任や受領委任を行う場合（「請求者」が「債権者」以外。または「口座名義人」が「請求者」以外）は、委任状を添付してください。押印は、省略できません。